

令和3年2月5日
社会福祉法人 大山 理事長 山根 晃

制限付一般競争入札公告

- 1 工 事 名 称 : もりっこ保育園 新築計画
- 2 工 事 場 所 : 千葉県佐倉市石川 556
- 3 入 札 方 式 : 制限付一般競争入札
- 4 入札月日及び場所 : 令和3年3月1日(月)
入札場所・方法については、コロナウイルス感染症による 緊急事態宣言
期間中であることから、実施方法を検討しております。
実施方法の詳細は 令和3年2月18日(木) に、全入札参加有資格者へ
通知します。
- 5 工 事 予 定 : 契約日から令和3年9月10日(引渡し日まで)
工事予定は事由により、変更になる場合があります。
- 6 工 事 概 要 : 木造2階建 建築面積 195.43 m² 延床面積 250.53 m²
上記工事に係る建築工事、電気設備工事、機械設備工事、
外構工事、太陽光発電設備工事、既存建物部分改修工事
- 7 支 払 方 法 : 第1回支払い 契約・着手時 30%
第2回支払い 上棟時 30%
第3回支払い 完成引渡し時 40%
- 8 入 札 参 加 表 明 : 別紙 制限付一般競争入札参加表明書を 令和3年2月9日(火)15時00分
まで必着で、郵送または、電子メール・FAXによりご提出下さい。
(メール等の到着を確認するため、送信後に電話連絡をお願いいたします。)
- 9 質 疑 提 出 月 日 及 び 場 所 : 設計図に対する質問がある場合は、令和3年2月12日(金)13時00分までに、
WORD文章にて下記へ質問書を電子メールにて送信すること。
(メールの到着を確認するため、送信後に電話連絡をお願いいたします。)
送信先 : 設計・監理 : いわた環境計画 株式会社
電話 : 0466-82-2200
info@iwata-plan.co.jp

10 質疑回答月日及び場所： 質問に対する回答は、令和3年2月18日(木)に、全入札参加有資格者へ電子メールにて送信する。

11 工事用水及び電力： 共に業者負担とする。

12 入札参加資格： 次の(1)～(12)をすべて満たしていること。

(1) 千葉県内に本社(本店)を置き、千葉県内いずれかの自治体の入札参加資格を有すること。

(令和3年2月1日時点)

(2) 元請けとして保育園、認定こども園又は幼稚園のいずれかにおける新築工事の、建築工事一式を完了した実績を有する業者であることが望ましい。

(3) 令和3年3月中に着工が可能であること。

(4) 法の規定による建築一式工事の特定建設業者許可取得業者であること。

(5) 地方自治法施行令第167条の4の規定(成年後見人、被保佐人、被補助人、破産者で復権を得ない者等)に該当しないこと。

(6) 2年以内に手形交換所の取引停止処分を受けている者に該当しないこと。

(※取引停止処分を受けても、その後、会社更生法に基づく更生手続開始又は民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けている場合は、取引停止処分を受けている者に該当しないこと。)

(7) 6箇月以内に不渡手形又は不渡小切手を出している者に該当しないこと。

(※不渡手形等を出しても、その後、会社更生法に基づく更生手続開始又は民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けている場合は、不渡手形又は不渡小切手を出している者に該当しない。)

(8) 債務の履行により、所有する資産に対し、仮差押え、保全差押え又は差押えの命令及び競売手続きの開始決定を受けている者に該当しないこと。

(9) 公告日から落札決定の日までの期間及び過去2年間において、建設業法第28条による営業停止処分及び千葉県・佐倉市より指名停止措置を受けていないこと。

(10) 会社更生法又は民事再生法に基づき、更生手続き開始の申し立てがなされていないこと。

(11) 県税、市税、消費税及び地方消費税を滞納している者に該当しないこと。

(12) 落札決定の日までの期間において、「千葉県建設工事等暴力団対策措置要綱」及び「千葉県建設工事等暴力団対策措置要綱」に基づく処分を受けていない者。

13 入札心得：

- ・入札に関する一切の情報は、第三者に開示・漏洩しないこと。
- ・現場説明書及び見積用設計図書は、当該入札以外の目的で使用しないこと。
- ・入札時の提出書類は、「入札書」とする。
- ・落札者は、落札後速やかに工事費内訳書を提出すること。
- ・質疑応答書、工事費内訳書は任意書式による。
- ・入札執行回数は、1回とする。ただし、開札の結果、予定価格超過により落札者がいない場合は、再度入札を行う。開札の結果、最低価格での応札が2者以上あった場合、くじにより落札者を決定する。
- ・入札は、指定の「入札書」（現場説明時に配布予定）を使用し、入札額は、消費税及び地方消費税を含まない価格とすること。
- ・入札保証金 免除
- ・最低制限価格 あり
- ・提出書類は返却しない。提出書類の作成、提出に要する費用は入札参加者の負担とする。
- ・契約書作成の要否 要
- ・当事業は、児童育成協会助成事業及びこども・子育て支援整備交付金の対象事業である。対象経費精算について協力すること。
- ・入札に際し、連合等による入札の公正を害するような行為をしないこと。